

## Ⅲ 学校

項目	データ	全国順位
(小学校)		
学校数	814校	6
児童数	366,426人	5
教員一人当たりの児童数	17.6人	1
不登校児童数	2,126人	8
(中学校)		
学校数	448校	5
生徒数	186,455人	5
教員一人当たりの生徒数	14.9人	4
不登校生徒数	6,331人	6
(高等学校)		
学校数	193校	7
生徒数	167,972人	5
教員一人当たりの生徒数	15.1人	4
大学等進学率	58.5%	9
卒業者に占める就職者の割合	13.2%	41
(大学・その他)		
大学数	28校	9
短期大学数	12校	8
幼稚園数	518園	4
特別支援学校数	46校	6

～本編から抜粋～



# 24 小学校

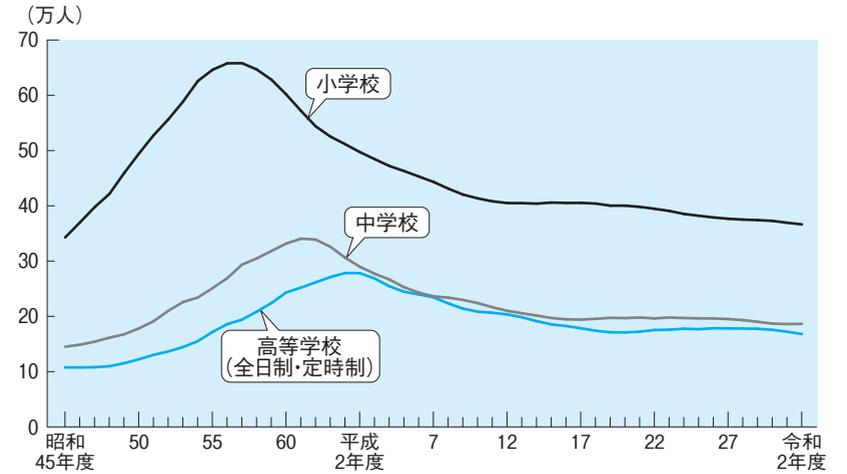
# 児童・生徒数の推移(各年度5月1日現在)

単位	*1 学校数		*2 児童数		*3 教員一人当たりの児童数		*4 児童一人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	19,525		6,300,693		14.9		938,528	
北海道	999	2	236,396	9	12.4	39	1,175,986	8
青森県	269	29	55,717	35	12.3	40	1,293,267	3
岩手県	304	26	56,822	34	11.9	41	1,327,029	1
宮城県	381	17	114,086	14	14.5	14	946,788	30
秋田県	191	41	40,192	41	12.6	37	1,176,345	7
山形県	244	33	50,885	36	13.0	33	1,236,666	5
福島県	428	15	86,804	25	12.8	35	1,141,155	11
茨城県	476	12	139,002	12	14.4	15	1,029,643	20
栃木県	350	22	96,704	22	14.0	23	991,039	23
群馬県	309	25	96,764	21	14.2	20	932,084	31
埼玉県	814	6	366,426	5	17.6	1	742,329	47
千葉県	777	7	309,553	6	16.8	4	882,408	36
東京都	1,328	1	619,291	1	17.4	3	1,013,372	21
神奈川県	887	5	454,751	2	17.4	2	827,779	43
新潟県	452	14	105,818	15	12.8	36	1,161,198	10
富山県	183	43	48,757	38	13.6	26	1,129,002	13
石川県	204	37	57,706	32	14.2	18	887,945	35
福井県	196	40	40,177	42	13.0	32	1,041,209	19
山梨県	177	44	39,153	43	12.4	38	1,175,823	9
長野県	365	21	103,666	17	14.4	16	960,087	29
岐阜県	367	20	104,118	16	14.3	17	877,962	37
静岡県	509	10	187,254	10	16.2	6	770,724	46
愛知県	969	4	410,482	4	16.7	5	795,105	45
三重県	372	18	91,910	23	13.4	28	971,324	26
滋賀県	220	36	81,054	26	14.7	12	924,290	33
京都府	371	19	121,712	13	14.5	13	913,406	34
大阪府	996	3	427,884	3	15.0	11	850,608	42
兵庫県	754	8	282,758	7	15.3	10	853,787	41
奈良県	202	38	67,172	29	13.7	24	859,960	39
和歌山県	248	32	44,501	40	11.4	44	1,102,554	14
鳥取県	118	47	28,238	47	11.7	43	1,099,279	15
島根県	200	39	33,921	45	10.7	47	1,260,669	4
岡山県	389	16	98,893	19	13.1	31	982,718	25
広島県	475	13	149,529	11	15.3	9	876,951	38
山口県	303	27	66,289	30	13.1	29	1,069,474	16
徳島県	190	42	34,671	44	11.4	45	1,213,246	6
香川県	160	46	49,988	37	14.1	21	964,196	28
愛媛県	281	28	67,607	28	14.0	22	984,467	24
高知県	228	35	31,918	46	10.8	46	1,312,662	2
福岡県	729	9	280,977	8	15.9	7	823,958	44
佐賀県	164	45	44,590	39	13.1	30	1,063,161	18
長崎県	327	24	69,812	27	12.9	34	1,063,890	17
熊本県	340	23	96,934	20	13.7	25	965,609	27
大分県	266	31	57,705	33	13.5	27	998,891	22
宮崎県	238	34	60,450	31	14.2	19	857,624	40
鹿児島県	507	11	89,738	24	11.9	42	1,129,784	12
沖縄県	268	30	101,918	18	15.4	8	926,736	32

資料出所  
\*1 ~ \*3 「学校基本統計」文部科学省  
\*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間  
令和2年5月1日  
平成30年度

調査周期  
毎年  
毎年



注) 昭和45年度、国立学校を含まない。  
資料: 「埼玉県学校基本統計」県統計課

## 小学校の児童数は12年度連続で減少

「学校基本統計」によると、令和2年5月1日現在の小学校数は前年度と同じ814校(国立1校、公立808校、私立5校)でした。

児童数は366,426人(男子187,309人、女子179,117人)で、前年度より2,900人減少し12年度連続して減少しています。

教員数(本務者)は20,810人で、前年度より111人増加しました。このうち女性教員は前年度より118人多い12,797人で、教員全体の61.5%を占めています。

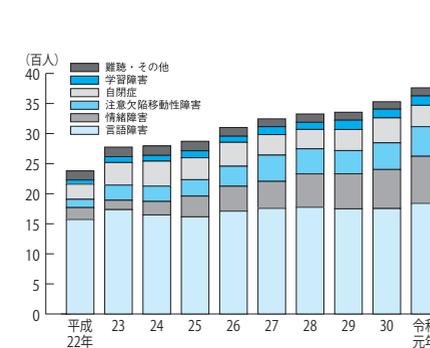
教員(本務者)一人当たりの児童数は17.6人で、前年度より0.2人減少しましたが全国では最も多くなっています。

また、「地方教育費調査」によると、平成30年度の児童一人当たり経費は742,329円で、前年度より12,432円増加しましたが全国で最も少なくなっています。

教員一人当たりの児童数 児童数÷教員数(本務者)

※表\*1は、分校を含みます。

## ～通級による指導を受けている児童数の推移～



注) 各年5月1日現在  
資料: 「通級による指導実施状況調査」文部科学省

通級による指導とは、通常の学級に在籍しながら障害に応じた特別の指導を「通級指導教室」等の場で受ける指導形態です。

通級による指導を受けている公立小学校の児童数は、令和元年5月1日現在で3,761人でした。障害種別では、「言語障害」が1,840人(48.9%)と最も多く、次いで「情緒障害」の782人(20.8%)となっています。

直近10年間の通級指導を受けている児童数は増加が続いており、令和元年では平成22年の約1.6倍となっています。



# 25 中学校

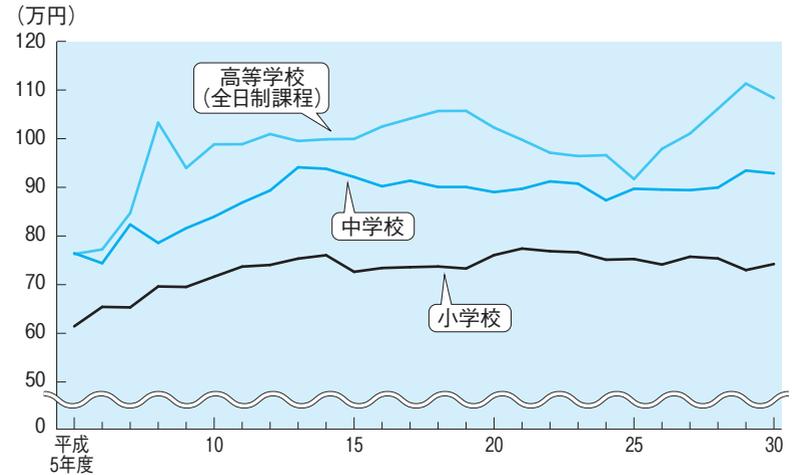
単位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員一人当たりの生徒数		*4 生徒一人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	10,142		3,211,219		13.0		1,125,909	
北海道	586	2	123,129	9	10.6	38	1,363,893	9
青森県	159	27	30,206	34	10.1	44	1,401,150	5
岩手県	155	28	30,388	31	10.6	40	1,386,552	8
宮城県	207	16	58,381	14	12.0	24	1,216,330	21
秋田県	112	35	22,182	41	10.2	43	1,469,652	3
山形県	97	38	27,473	36	11.9	25	1,281,649	17
福島県	227	14	47,108	24	11.1	34	1,321,424	13
茨城県	228	13	72,868	12	12.4	21	1,154,596	27
栃木県	163	26	51,558	18	12.6	18	1,105,170	34
群馬県	168	22	51,167	19	12.6	17	1,065,681	37
埼玉県	448	5	186,455	5	14.9	4	928,684	45
千葉県	395	7	156,873	6	14.5	5	1,051,548	39
東京都	803	1	304,405	1	15.4	1	1,387,860	7
神奈川県	473	4	224,709	2	15.3	2	890,133	46
新潟県	230	12	53,720	17	11.3	32	1,354,047	10
富山県	78	45	26,565	37	12.9	13	1,196,979	22
石川県	89	42	30,259	32	13.8	8	1,012,940	42
福井県	82	44	21,170	43	11.6	30	1,107,626	33
山梨県	93	40	21,202	42	11.5	31	1,218,170	20
長野県	195	17	55,507	15	11.8	28	1,165,542	24
岐阜県	185	20	54,433	16	12.9	14	1,062,615	38
静岡県	293	10	97,950	10	14.1	6	963,780	44
愛知県	440	6	206,920	4	15.1	3	888,992	47
三重県	168	22	47,472	23	12.6	19	1,159,108	26
滋賀県	103	37	40,601	26	13.0	12	1,066,023	36
京都府	190	18	65,443	13	12.6	20	1,113,152	31
大阪府	519	3	220,342	3	13.1	11	993,293	43
兵庫県	383	8	142,012	7	13.8	9	1,023,316	41
奈良県	110	36	36,085	27	12.7	16	1,107,828	32
和歌山県	128	33	23,633	39	10.4	41	1,250,097	18
鳥取県	58	47	14,522	47	10.4	42	1,390,462	6
島根県	97	38	17,119	45	9.2	46	1,568,307	2
岡山県	165	24	50,683	20	12.4	22	1,162,205	25
広島県	267	11	74,729	11	13.6	10	1,048,633	40
山口県	164	25	33,677	29	11.2	33	1,287,942	15
徳島県	88	43	17,397	44	10.0	45	1,439,551	4
香川県	76	46	25,567	38	12.1	23	1,140,885	29
愛媛県	134	31	33,235	30	11.8	27	1,297,236	14
高知県	128	33	16,999	46	8.2	47	1,934,383	1
福岡県	362	9	136,797	8	13.8	7	1,072,351	35
佐賀県	92	41	23,275	40	11.0	35	1,221,667	19
長崎県	188	19	35,687	28	10.9	37	1,344,789	11
熊本県	171	21	48,218	22	11.9	26	1,152,234	28
大分県	130	32	29,212	35	11.6	29	1,336,437	12
宮崎県	137	30	30,211	33	11.0	36	1,119,802	30
鹿児島県	226	15	44,912	25	10.6	39	1,284,490	16
沖縄県	152	29	48,763	21	12.8	15	1,169,795	23

資料出所  
\*1 ~ \*3 「学校基本統計」文部科学省  
\*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間  
令和2年5月1日  
平成30年度

調査周期  
毎年  
毎年

# 児童・生徒一人当たり経費の推移



資料:「地方教育費調査」文部科学省

## 中学校の生徒数は9年度ぶりに増加

「学校基本統計」によると、令和2年5月1日現在の中学校数は前年度より1校増加し、448校(国立1校、公立416校、私立31校)でした。

生徒数は186,455人(男子95,894人、女子90,561人)で、前年度より402人増加し、9年度ぶりに増加しました。

教員数(本務者)は12,511人で、前年度より123人増加しました。このうち女性教員は前年度より60人増加して5,307人で、全体の42.4%を占めています。

教員(本務者)一人当たりの生徒数は14.9人で、前年度より0.1人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、平成30年度の中学生一人当たり経費は928,684円で、前年度より5,851円減少しました。

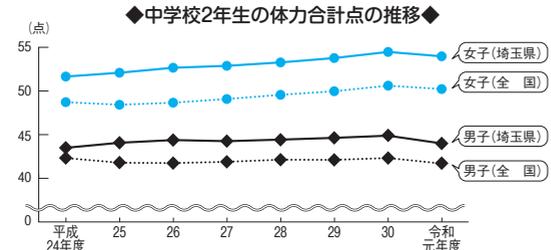
$$\text{教員一人当たりの生徒数} = \frac{\text{生徒数} \div \text{教員数(本務者)}}{1}$$

※表\*1は、分校を含みます。

## ~中学校2年生の体力~

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、公立中学校2年生の令和元年度の体力合計点は、男女ともに前年度を下回りました。しかし、男女ともに全国平均を上回って推移しており、令和元年度は男子が全国平均を2.30点上回る43.99点で全国第5位、女子が全国平均を3.75点上回る53.97点で全国第2位でした。

また、項目別に全国順位をみると、男子は「上体起こし」及び「長座体前屈」が、女子は「握力」及び「上体起こし」が第1位でした。



注) 体力合計点  
実技8項目について、年齢と項目別の記録に応じて点数化したものの合計点。

※ 実技8項目  
握力・上体起こし・長座体前屈  
・反復横とび・持久走又は20m  
シャトルラン・50m走・立ち幅  
とび・ハンドボール投げ

資料:「令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」県保健体育課



おしえてコバトン

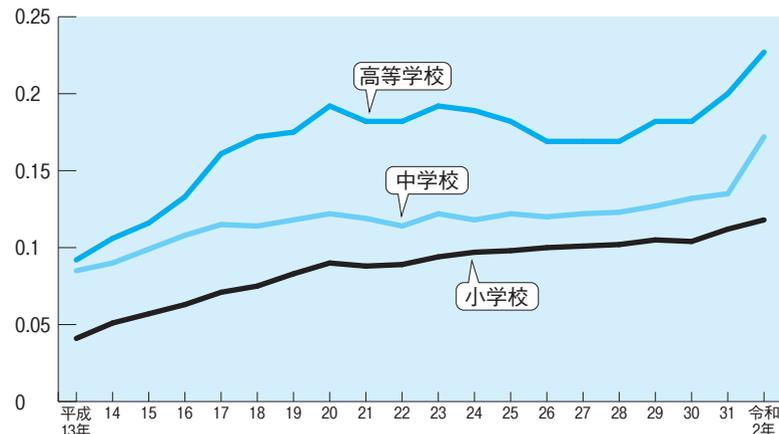
# 26 高等学校

単位	* 1 学校数		* 2 生徒数		* 3 教員一人当たりの 生徒数		* 4 生徒一人当たり経費 (全日制課程・年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	4,874		3,092,064		13.5		1,211,336	
北海道	276	2	119,773	9	11.8	31	1,336,762	16
青森県	77	25	32,155	30	10.9	41	1,426,908	12
岩手県	79	21	31,229	32	10.7	43	1,598,084	2
宮城県	95	17	57,157	14	12.6	24	1,308,647	18
秋田県	54	35	22,266	42	10.9	42	1,394,659	13
山形県	61	31	28,281	36	11.5	33	1,368,101	14
福島県	110	13	47,571	21	11.9	30	1,505,353	6
茨城県	121	12	74,121	11	13.1	16	1,135,019	34
栃木県	75	26	50,745	19	14.2	9	1,034,169	45
群馬県	79	21	49,994	20	13.6	10	1,112,996	37
埼玉県	193	7	167,972	5	15.1	4	1,083,358	41
千葉県	182	8	145,920	6	14.9	5	1,042,703	44
東京都	428	1	306,302	1	15.9	1	1,255,448	21
神奈川県	231	4	200,230	3	15.4	2	1,120,814	36
新潟県	102	15	53,114	16	13.1	17	1,333,341	17
富山県	53	37	26,722	37	12.0	29	1,240,606	23
石川県	56	32	30,515	33	12.7	23	1,224,325	24
福井県	35	46	21,221	43	12.8	21	1,172,012	32
山梨県	43	43	23,384	40	12.8	22	1,246,440	22
長野県	100	16	54,280	15	12.5	25	1,151,222	33
岐阜県	81	20	52,577	17	12.9	19	1,094,149	40
静岡県	138	10	94,652	10	14.2	8	1,104,962	38
愛知県	222	5	190,309	4	15.4	3	965,589	47
三重県	70	28	45,829	22	13.2	14	1,102,861	39
滋賀県	56	32	37,868	26	13.6	11	1,013,440	46
京都府	110	13	67,847	13	13.0	18	1,558,672	3
大阪府	256	3	214,115	2	14.8	7	1,079,427	42
兵庫県	205	6	132,810	7	13.4	12	1,211,354	25
奈良県	54	35	33,849	28	13.2	13	1,045,270	43
和歌山県	47	39	24,240	39	11.4	34	1,195,752	28
鳥取県	32	47	14,572	47	10.5	44	1,447,881	10
島根県	47	39	17,707	45	10.2	46	1,364,532	15
岡山県	86	19	51,008	18	12.9	20	1,178,134	31
広島県	130	11	69,260	12	13.2	15	1,497,959	8
山口県	79	21	32,051	31	11.2	38	1,501,663	7
徳島県	37	45	17,801	44	11.1	40	1,450,029	9
香川県	40	44	25,477	38	12.3	27	1,259,058	20
愛媛県	66	29	32,547	29	11.6	32	1,189,512	30
高知県	46	41	17,646	46	8.8	47	1,935,152	1
福岡県	164	9	125,635	8	14.9	6	1,205,804	27
佐賀県	46	41	23,034	41	11.3	37	1,132,795	35
長崎県	79	21	35,385	27	11.4	36	1,302,606	19
熊本県	73	27	45,401	23	12.2	28	1,443,215	11
大分県	55	34	29,937	34	11.1	39	1,547,603	4
宮崎県	52	38	29,590	35	11.4	35	1,194,009	29
鹿児島県	89	18	43,928	25	10.5	45	1,527,837	5
沖縄県	64	30	44,037	24	12.5	26	1,206,019	26

資料出所  
\*1 ~ \*3 「学校基本統計」文部科学省  
\*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間  
令和2年5月1日  
平成30年度  
調査周期  
毎年  
毎年

# 児童・生徒一人当たりの教育用コンピュータ台数の推移(公立学校)



注) 平成18年までは3月31日現在、平成19年からは3月1日現在。  
資料: 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省

## 高等学校の生徒数は6年度連続で減少

「学校基本統計」によると、令和2年5月1日現在の高等学校校数は193校(国立1校、公立144校、私立48校)で、前年度より1校減少しました。課程別にみると、全日制が169校、定時制が5校、併置が19校となっています。

生徒数(本科及び専攻科)は167,972人(男子86,980人、女子80,992人)で、前年度より4,247人減少し6年度連続して減少しています。課程別にみると、全日制163,719人、定時制4,253人でした。

教員数(本務者)は11,091人で、前年度より106人減少しました。男女別にみると男性教員が7,700人(全体の69.4%)、女性教員は3,391人(同30.6%)でした。

教員(本務者)一人当たりの生徒数は15.1人で、前年度より0.3人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、平成30年度の高校生(全日制課程)一人当たり経費は1,083,358円で、前年度より29,984円減少しました。

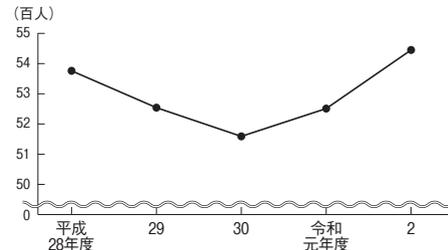
教員一人当たりの生徒数 生徒数÷教員数(本務者)

※表\*1は、分校を含み、通信制独立校は含みません。

## ～通信制高等学校～

高等学校には、全日制や定時制の他にレポートの添削指導や面接指導が中心の通信制高等学校があります。

◆生徒数の推移(各年度5月1日現在)◆



令和2年5月1日現在、本県で通信制課程を設置している学校数は12校(公立1校、私立11校)で、生徒数は5,445人となっています。

直近5年間の生徒数の推移をみると、全日制・定時制高等学校では減少が続く一方で、通信制高等学校は令和元年度から2年度連続して増加しています。



おしえてコバトン

資料: 「令和2年度 埼玉県学校基本統計」県統計課

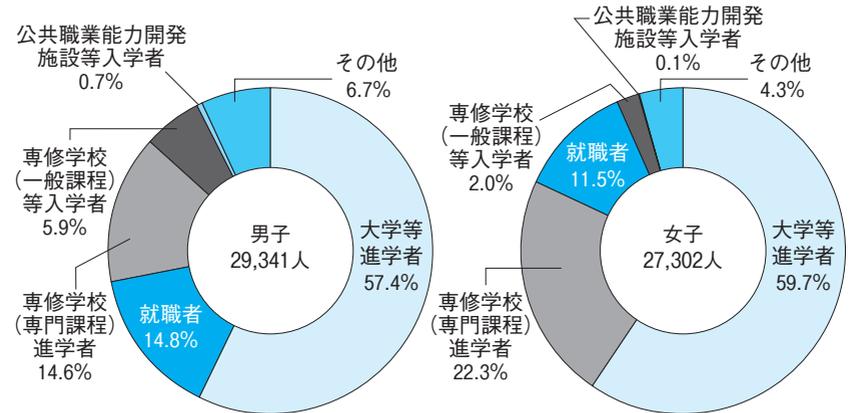
# 27 高等学校卒業後の状況

単位	*1 大学等進学率		*2 専修学校(専門課程)進学率		*3 卒業者に占める就職者の割合		*4 就職者のうち県外に就職した割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	55.8		16.9		17.4		19.2	
北海道	47.7	33	21.7	4	22.3	24	7.7	45
青森県	46.6	34	15.8	37	30.1	4	45.0	1
岩手県	45.2	40	19.9	7	28.4	8	32.7	9
宮城県	50.0	29	18.0	18	23.2	17	20.4	22
秋田県	45.0	42	17.6	25	30.9	3	32.2	10
山形県	46.1	37	19.1	11	28.0	9	25.8	16
福島県	45.8	38	16.5	30	29.1	5	18.4	25
茨城県	51.4	27	18.5	14	21.4	27	13.9	32
栃木県	51.9	24	18.8	12	22.6	22	18.1	26
群馬県	53.0	22	18.0	17	20.2	29	12.5	36
埼玉県	58.5	9	18.3	15	13.2	41	29.9	11
千葉県	56.0	15	19.5	9	13.0	42	21.2	21
東京都	66.6	2	12.2	47	6.2	47	11.2	38
神奈川県	60.9	6	17.8	21	8.3	45	19.9	23
新潟県	48.4	32	26.0	1	19.3	31	11.5	37
富山県	55.3	16	16.0	34	21.3	28	5.7	46
石川県	56.4	13	14.6	40	21.4	26	9.9	41
福井県	56.9	11	15.0	38	22.8	19	10.8	39
山梨県	57.0	10	16.7	27	16.8	37	13.7	33
長野県	49.1	30	21.9	3	18.3	33	9.9	40
岐阜県	56.1	14	13.6	44	23.4	16	26.1	15
静岡県	53.4	20	16.5	29	22.7	21	9.2	43
愛知県	59.0	8	13.3	45	19.4	30	4.4	47
三重県	51.1	28	14.7	39	27.0	11	14.7	31
滋賀県	56.5	12	16.5	28	18.5	32	8.9	44
京都府	67.8	1	13.8	42	8.3	46	17.1	29
大阪府	61.8	4	15.9	35	11.2	44	9.9	42
兵庫県	62.5	3	14.1	41	13.5	40	15.3	30
奈良県	59.9	7	13.7	43	11.5	43	35.1	6
和歌山県	51.5	26	18.0	19	22.0	25	22.8	19
鳥取県	45.4	39	18.8	13	25.1	14	24.6	18
島根県	45.1	41	21.6	5	24.4	15	25.0	17
岡山県	51.8	25	18.2	16	22.8	20	17.2	28
広島県	61.3	5	12.6	46	14.9	39	13.1	35
山口県	44.3	44	16.7	26	30.9	2	17.6	27
徳島県	53.8	19	16.2	32	22.9	18	28.2	13
香川県	55.1	17	15.8	36	18.3	34	13.1	34
愛媛県	53.2	21	19.8	8	22.5	23	22.2	20
高知県	52.5	23	16.1	33	17.7	36	34.6	7
福岡県	53.9	18	17.7	23	17.8	35	19.3	24
佐賀県	43.6	45	16.4	31	32.8	1	39.3	4
長崎県	46.1	36	17.6	24	28.6	7	34.4	8
熊本県	46.4	35	17.9	20	26.4	12	39.2	5
大分県	48.8	31	19.3	10	25.5	13	26.2	14
宮崎県	44.9	43	17.8	22	28.7	6	42.0	3
鹿児島県	43.5	46	19.9	6	27.5	10	44.0	2
沖縄県	40.8	47	25.8	2	16.6	38	28.6	12

資料出所 \*1～4 「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間 令和2年5月1日 調査周期 毎年

## 卒業後の状況別構成比(全日制・定時制 令和2年3月)



注) 就職者には就職進学者を含む。  
資料: 「埼玉県学校基本統計」県統計課

### 大学等進学率は2年度連続で上昇

「学校基本統計」によると、令和2年3月の高等学校(全日制・定時制)卒業者数は56,643人で、前年度より349人減少しました。

大学等進学者(通信教育部への進学者を含む)は33,130人で、前年度より399人増加しました。また、進学率は前年度を1.1ポイント上回る58.5%となり、2年度連続で上昇しました。専修学校(専門課程)進学者は10,384人で、進学率は18.3%でした。

### 卒業者に占める就職者の割合は13.2%

就職者は7,479人(自営業主等171人、無期雇用労働者7,261人、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者41人、就職進学者6人)で、卒業者に占める就職者の割合は13.2%でした。

また、就職者のうち埼玉県外に就職した者は2,238人で、就職者全体の29.9%と3割近くを占めています。

卒業者に占める就職者の割合 就職者(就職進学者を含む)÷卒業者×100

### ～産業別就職状況～

区分	就職者数	うち県外就職者数	構成比(%)	区分	就職者数	うち県外就職者数	構成比(%)
総 数	7,479	2,238	100.0				
農 業、林 業	39	9	0.5	不 動 産 業	73	32	1.0
漁 業	1	1	0.0	物 品 賃 貸 業			
鉱 業、採石業、砂利採取業	6	4	0.1	学術研究・専門・技術サービス業	84	40	1.1
建設業	609	151	8.1	宿泊業、飲食サービス業	332	172	4.4
製造業	2,508	461	33.5	生活関連サービス業、娯楽業	353	135	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	47	25	0.6	教育、学習支援業	42	17	0.6
情報通信業	119	70	1.6	医療、福祉	420	44	5.6
運輸業、郵便業	559	210	7.5	複合サービス業	104	17	1.4
卸売業、小売業	1,221	460	16.3	サービス業(他に分類されないもの)	314	168	4.2
金融業、保険業	108	39	1.4	公務(他に分類されるものを除く)	528	180	7.1
				上記以外のもの	12	3	0.2

資料: 「令和2年度 埼玉県学校基本統計」県統計課

令和2年3月に高等学校本科を卒業した就職者(就職進学者等を含む)7,479人について、就職先を産業別にみると、「製造業」が2,508人(就職者総数の33.5%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」1,221人(同16.3%)、「建設業」609人(同8.1%)の順となっています。



# 28 大学

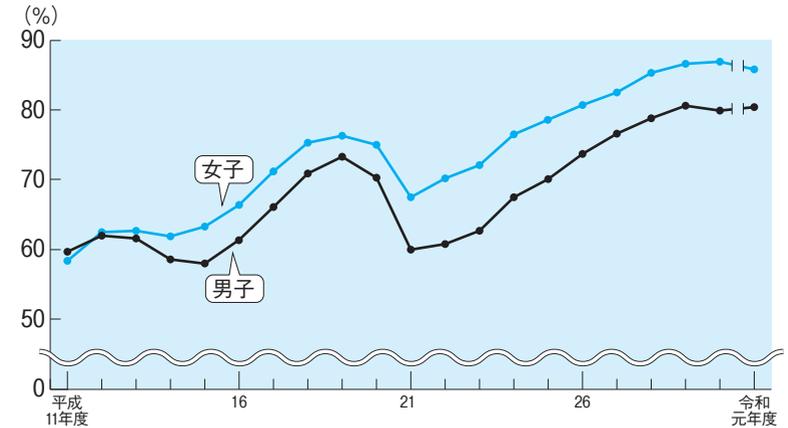
単位	*1 学校数 (大学)		*2 学生数 (大学)		*3 学校数 (短期大学)		*4 学生数 (短期大学)	
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位
全 国	795		2,915,605		323		107,596	
北海道	37	4	89,766	10	15	6	4,499	7
青森県	10	20	16,553	31	5	17	1,088	28
岩手県	6	34	12,833	37	5	17	753	38
宮城県	14	14	57,533	12	5	17	2,613	12
秋田県	7	30	9,988	42	4	27	583	43
山形県	6	34	13,237	36	3	30	1,155	27
福島県	8	27	15,486	33	5	17	1,605	20
茨城県	10	20	38,799	14	3	30	760	37
栃木県	9	24	22,928	22	6	15	1,719	18
群馬県	14	14	30,791	19	8	13	1,678	19
埼玉県	28	9	116,602	8	12	8	4,031	8
千葉県	27	10	114,993	9	8	13	3,230	11
東京都	143	1	759,035	1	37	1	11,005	1
神奈川県	31	8	187,328	4	14	7	5,817	6
新潟県	21	11	32,050	18	5	17	1,442	23
富山県	5	38	12,157	38	2	37	1,158	26
石川県	13	16	32,059	17	5	17	1,452	22
福井県	6	34	11,249	39	1	43	461	45
山梨県	7	30	17,241	30	3	30	1,083	30
長野県	10	20	18,601	27	9	11	2,451	13
岐阜県	13	16	22,003	23	11	9	3,641	9
静岡県	13	16	36,581	15	6	15	2,050	15
愛知県	51	3	193,465	3	19	3	6,973	3
三重県	7	30	15,465	34	4	27	1,420	25
滋賀県	9	24	34,506	16	3	30	825	33
京都府	34	6	162,601	5	11	9	3,553	10
大阪府	55	2	246,839	2	23	2	9,925	2
兵庫県	36	5	126,730	6	17	5	5,914	5
奈良県	11	19	23,353	21	3	30	1,422	24
和歌山県	4	42	9,050	44	1	43	352	46
鳥取県	3	45	7,791	47	1	43	564	44
島根県	2	46	7,906	46	1	43	171	47
岡山県	18	13	43,532	13	9	11	2,214	14
広島県	20	12	61,863	11	5	17	1,547	21
山口県	10	20	20,411	24	5	17	788	34
徳島県	4	42	14,194	35	3	30	720	40
香川県	4	42	9,968	43	2	37	764	36
愛媛県	5	38	17,549	28	5	17	1,087	29
高知県	5	38	10,085	41	1	43	616	42
福岡県	34	6	122,999	7	18	4	6,700	4
佐賀県	2	46	8,648	45	3	30	836	32
長崎県	8	27	19,256	26	2	37	775	35
熊本県	9	24	27,525	20	2	37	731	39
大分県	5	38	16,418	32	5	17	1,930	17
宮崎県	7	30	10,847	40	2	37	686	41
鹿児島県	6	34	17,254	29	4	27	1,944	16
沖縄県	8	27	19,537	25	2	37	865	31

資料出所  
\*1～4「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間  
令和2年5月1日

調査周期  
毎年

## 大学卒業後の就職率の推移（各年度3月）



注) 令和元年度から就職者の定義が変更された。  
資料:「学校基本統計」文部科学省

### 大学生の4割超が女子学生

「学校基本統計」によると、令和2年5月1日現在の大学数は前年度と同じ28校(国立1校、公立1校、私立26校)、短期大学数も前年度と同じ12校(全て私立)でした。

大学の学生数は116,602人で、このうち学部学生数は111,852人、大学院学生数は4,085人でした。学生のうち女子学生数は49,878人で、全体の42.8%を占めています。

短期大学の学生数は4,031人で、このうち女子学生数は3,749人と、全体の93.0%を占めています。

### 就職者数は男子が女子を、就職率は女子が男子を上回る

卒業後の状況を見ると、令和2年3月に大学を卒業した者22,080人(男子12,095人、女子9,985人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は18,297人で就職率は82.9%でした。

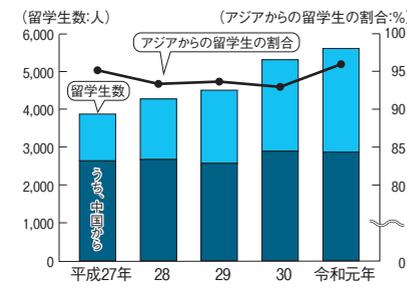
男女別にみると、男子就職者が9,730人で就職率は80.4%、女子就職者が8,567人で就職率は85.8%となり、就職者数は男子が女子を、就職率は女子が男子を上回っています。

また、大学院等への進学者(就職進学者を含む)は1,264人でした。

※表\*2の学生数には、学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含みます。

※表\*4の学生数には、本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含みます。

### ～県内のキャンパスに通学する留学生数の推移～



注) 各年5月1日現在。  
資料:「外国人留学生数等調査」埼玉県留学生交流推進協議会

直近5年間の県内の大学、大学院及び短期大学等に通学する留学生数は、増加を続けており、令和元年5月1日現在の留学生数は5,610人(男子3,622人、女子1,988人)となっています。

地域別では、アジアからの留学生が全体(国籍不明を除く)の9割超で推移しており、令和元年は4,357人(全体の96.0%)が在籍しています。

国別では、中国からの留学生が最も多く、令和元年は2,870人(男子1,660人、女子1,210人)となっています。



おしえてコバトン

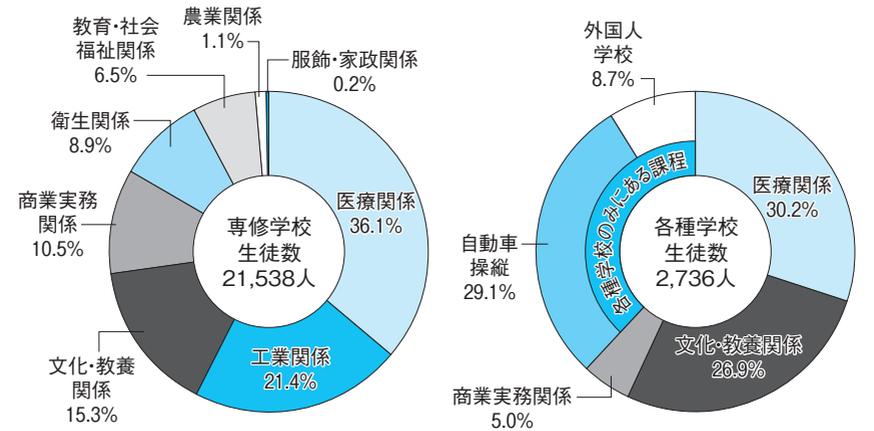
# 29 幼稚園・その他の学校

単位	幼稚園数		特別支援学校数		専修学校数		各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	9,698		1,149		3,115		1,102	
北海道	385	9	73	1	159	5	47	5
青森県	87	34	21	19	27	35	11	34
岩手県	85	35	17	25	34	31	7	38
宮城県	232	13	28	12	70	13	22	16
秋田県	36	46	15	33	19	46	2	46
山形県	69	38	19	23	22	42	5	42
福島県	233	12	25	14	53	21	12	29
茨城県	239	11	25	14	64	15	12	29
栃木県	82	37	17	25	57	19	18	23
群馬県	128	25	28	12	68	14	19	21
埼玉県	518	4	46	6	106	7	27	12
千葉県	474	5	45	7	96	8	18	23
東京都	984	1	70	2	404	1	157	1
神奈川県	634	2	53	3	108	6	12	29
新潟県	85	35	37	11	85	11	7	38
富山県	42	44	15	33	24	38	22	16
石川県	50	43	13	37	37	26	20	18
福井県	67	40	12	39	20	45	12	29
山梨県	56	41	14	35	24	38	12	29
長野県	93	31	20	21	60	17	20	18
岐阜県	164	21	23	17	33	32	33	9
静岡県	366	10	39	9	91	10	26	14
愛知県	419	8	41	8	175	3	67	3
三重県	179	18	20	21	37	26	37	8
滋賀県	132	24	16	30	23	40	10	36
京都府	197	16	24	16	62	16	52	4
大阪府	569	3	50	4	224	2	40	7
兵庫県	473	6	47	5	96	8	75	2
奈良県	159	22	10	45	33	32	32	10
和歌山県	69	38	12	39	23	40	29	11
鳥取県	20	47	11	43	22	42	17	25
島根県	89	33	12	39	21	44	27	12
岡山県	224	15	16	30	55	20	15	26
広島県	225	14	18	24	75	12	23	15
山口県	166	19	14	35	42	24	41	6
徳島県	111	28	12	39	15	47	4	44
香川県	120	27	9	47	26	37	15	26
愛媛県	126	26	10	45	37	26	11	34
高知県	38	45	16	30	27	35	7	38
福岡県	422	7	38	10	160	4	20	18
佐賀県	53	42	11	43	30	34	2	46
長崎県	107	29	17	25	36	29	8	37
熊本県	101	30	22	18	51	22	6	41
大分県	166	19	17	25	48	23	15	26
宮崎県	93	31	13	37	36	29	5	42
鹿児島県	146	23	17	25	42	24	4	44
沖縄県	185	17	21	19	58	18	19	21

資料出所 \*1 ~ 4 「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期  
令和2年5月1日 毎年

# 専修学校(学科別)・各種学校(課程別)生徒数構成比(令和2年5月1日現在)



資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課

## 幼稚園の在園者数は8年度連続で減少

「学校基本統計」によると、令和2年5月1日現在の幼稚園数は518園(国立1園、公立45園、私立472園)で、前年度より12園減少しました。在園者数も85,521人(男児43,531人、女児41,990人)と、前年度より3,806人減少しました。

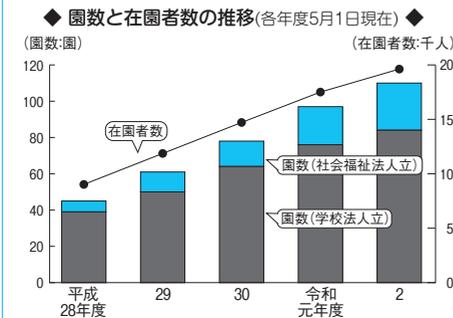
特別支援学校数は、前年度と同じ46校でした。なお、「埼玉県学校基本統計」によると、在学者数は7,991人(男子5,373人、女子2,618人)で前年度より93人増加しました。

専修学校数は、前年度と同じ106校(国立2校、公立5校、私立99校)でした。生徒数は21,538人(男子9,933人、女子11,605人)で、前年度より130人増加しました。

各種学校数は、前年度と同じ27校(全て私立)でした。生徒数は2,736人(男子1,166人、女子1,570人)で、前年度より576人減少しました。

※表\*1は分園、表\*2は分校を含みます。

## ～幼保連携型認定こども園～



注) 令和2年度の園数(社会福祉法人立)には、公立2園を含む。  
資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課

学校と児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設として、「幼保連携型認定こども園」があります。

令和2年5月1日現在の園数は110園(公立2園、学校法人立84園、社会福祉法人立24園)となっています。在園者数は19,618人で、このうち3歳児以上が16,016人と全体の8割以上を占めています。

直近5年間の推移をみると、園数、在園者数共に年々増加しています。



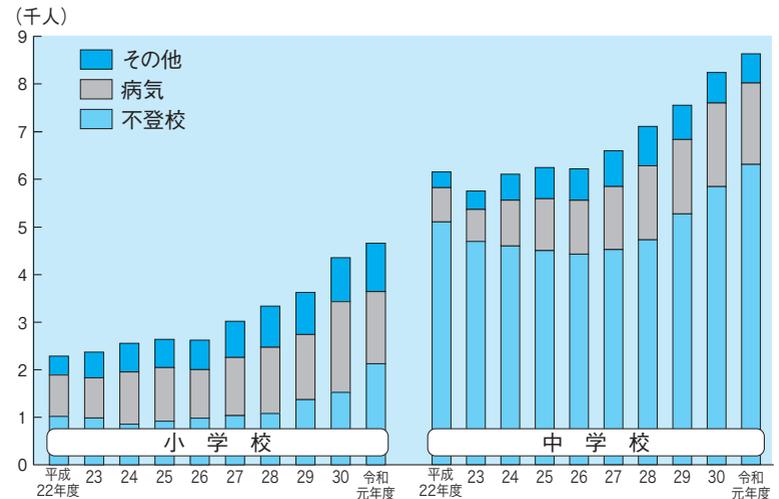
# 30 長期欠席

単位	*1 長期欠席児童数 (小学校)		*2 不登校児童数 (小学校)		*3 長期欠席生徒数 (中学校)		*4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	93,058		53,350		162,736		127,922	
北海道	3,251	9	1,991	9	6,719	9	5,639	8
青森県	515	40	358	35	1,252	33	998	34
岩手県	424	44	319	39	1,062	39	958	36
宮城県	1,816	17	1,185	14	3,498	13	3,002	11
秋田県	370	46	241	46	898	43	722	44
山形県	375	45	278	43	981	41	875	38
福島県	942	26	571	26	2,022	25	1,664	24
茨城県	2,197	12	1,325	12	3,716	11	2,917	12
栃木県	1,334	20	901	19	2,661	18	2,228	16
群馬県	1,047	25	774	21	2,017	26	1,863	21
埼玉県	4,661	7	2,126	8	8,664	5	6,331	6
千葉県	4,747	6	2,363	6	7,478	8	5,309	9
東京都	9,147	1	5,318	1	15,528	1	12,333	1
神奈川県	7,205	3	4,616	2	11,979	3	10,091	2
新潟県	896	28	777	20	2,199	23	2,003	19
富山県	598	36	425	33	1,065	38	846	40
石川県	647	31	541	28	1,418	32	1,203	31
福井県	353	47	226	47	876	44	611	46
山梨県	641	32	305	40	1,243	35	962	35
長野県	1,805	18	1,178	15	2,966	16	2,373	15
岐阜県	1,519	19	929	17	2,502	20	2,115	18
静岡県	2,723	10	1,991	9	4,991	10	4,419	10
愛知県	5,349	4	3,710	3	9,532	4	8,441	4
三重県	1,163	24	702	24	2,240	21	1,687	23
滋賀県	1,289	21	737	23	1,966	27	1,403	27
京都府	1,845	15	970	16	3,398	14	2,430	14
大阪府	9,147	1	3,458	4	13,398	2	9,022	3
兵庫県	4,005	8	2,358	7	8,164	6	6,362	5
奈良県	1,266	22	650	25	2,039	24	1,470	26
和歌山県	571	38	300	41	1,121	37	862	39
鳥取県	473	41	271	45	769	47	554	47
島根県	578	37	495	30	855	45	762	43
岡山県	1,870	14	909	18	2,977	15	1,746	22
広島県	2,111	13	1,330	11	3,655	12	2,631	13
山口県	811	29	500	29	1,694	28	1,322	29
徳島県	604	35	274	44	794	46	667	45
香川県	614	34	285	42	1,033	40	838	41
愛媛県	1,841	16	421	34	1,467	31	1,120	32
高知県	534	39	334	37	955	42	783	42
福岡県	5,087	5	2,717	5	7,924	7	6,054	7
佐賀県	462	43	333	38	1,139	36	920	37
長崎県	618	33	458	32	1,603	29	1,381	28
熊本県	1,173	23	771	22	2,532	19	1,913	20
大分県	787	30	558	27	1,544	30	1,285	30
宮崎県	468	42	337	36	1,246	34	1,102	33
鹿児島県	915	27	472	31	2,205	22	1,561	25
沖縄県	2,264	11	1,262	13	2,751	17	2,144	17

資料出所  
\*1 ~ \*4 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」  
文部科学省

調査時点又は期間  
令和元年度  
調査周期  
毎年

# 理由別長期欠席児童・生徒数の推移



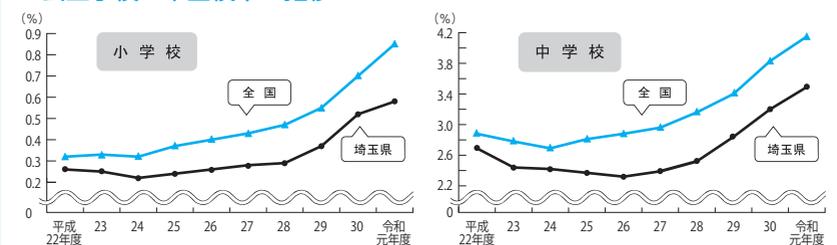
## 長期欠席は小学校・中学校ともに増加

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、令和元年度の小学校の長期欠席児童数は4,661人(国立3人、公立4,642人、私立16人)で、前年度に比べ304人増加しました。理由別にみると、「不登校」が2,126人、「病気」が1,518人、「その他」が1,017人でした。不登校率は0.58%で、前年度より0.07ポイント上昇しました。

また、中学校の長期欠席生徒数は8,664人(国立21人、公立8,406人、私立237人)で、前年度に比べ395人増加しました。理由別にみると、「不登校」が6,331人、「病気」が1,717人、「その他」が616人でした。不登校率は3.40%で、前年度より0.26ポイント上昇しました。

長期欠席者 年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童(生徒)。  
不登校率 不登校児童(生徒)数÷全児童(生徒)数×100

## ~公立学校の不登校率の推移~



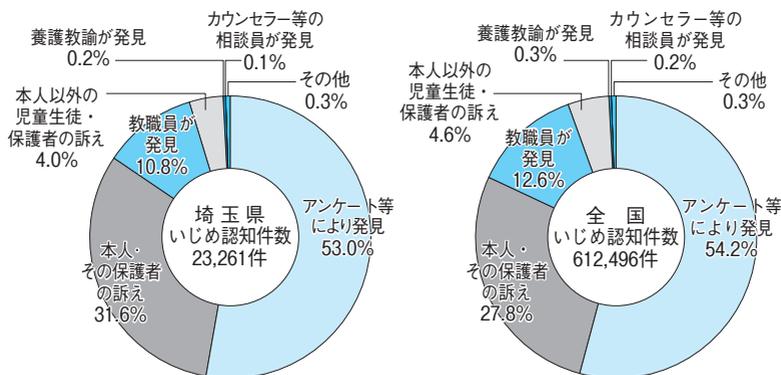
令和元年度の公立小学校及び中学校における不登校率は、小学校は全国平均(0.85%)を0.27ポイント下回る0.58%で低い方から全国第7位、中学校は全国平均(4.15%)を0.66ポイント下回る3.49%で低い方から全国第12位でした。

直近10年間の不登校率の推移をみると、小学校では平成25年度から、中学校では平成27年度から上昇傾向にあります。一方、直近10年間の全国平均と比べると、小学校、中学校共に下回っています。



## ◆いじめの認知状況(令和元年度)◆

### いじめ発見のきっかけ(国公私立の小・中・高等・特別支援学校)



資料：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」文部科学省

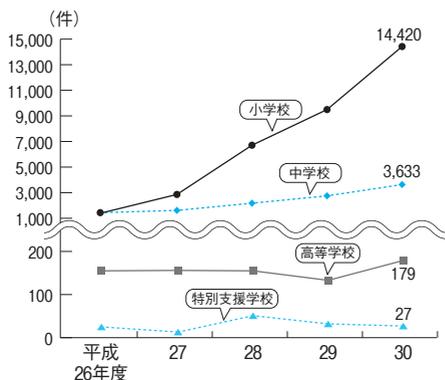
令和元年度、国公私立の県内小・中・高等・特別支援学校のいじめ認知件数は23,261件で、前年度より4,657件増加しました。千人当たりの認知件数は31.4件と全国で14番目に少なく、いじめの解消率は76.4%でした。

県内でのいじめ発見のきっかけは、アンケート等学校の取組による発見が53.0%と最も多く、次いで本人又はその保護者からの訴えが31.6%、教職員による発見が10.8%でした。

## ◆県内公立学校のいじめ認知件数の推移◆

平成30年度の県内公立学校のいじめ認知件数を学年別にみると、小3が2,776件と最も多く、小4(2,471件)、小5(2,446件)、小1(2,427件)、小2(2,410件)と続いています。

また、「いじめ防止対策推進法」に定める重大事態の発生件数は、小学校6件(第1号:2件、第2号:4件)、中学校6件(第1号:1件、第2号:5件)、高等学校11件(第1号:7件、第2号:8件)の合計23件でした。



※ 第1号：いじめにより児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

※ 第2号：いじめにより児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

注) 1件の重大事態が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれ両方に計上。

資料：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」県生徒指導課